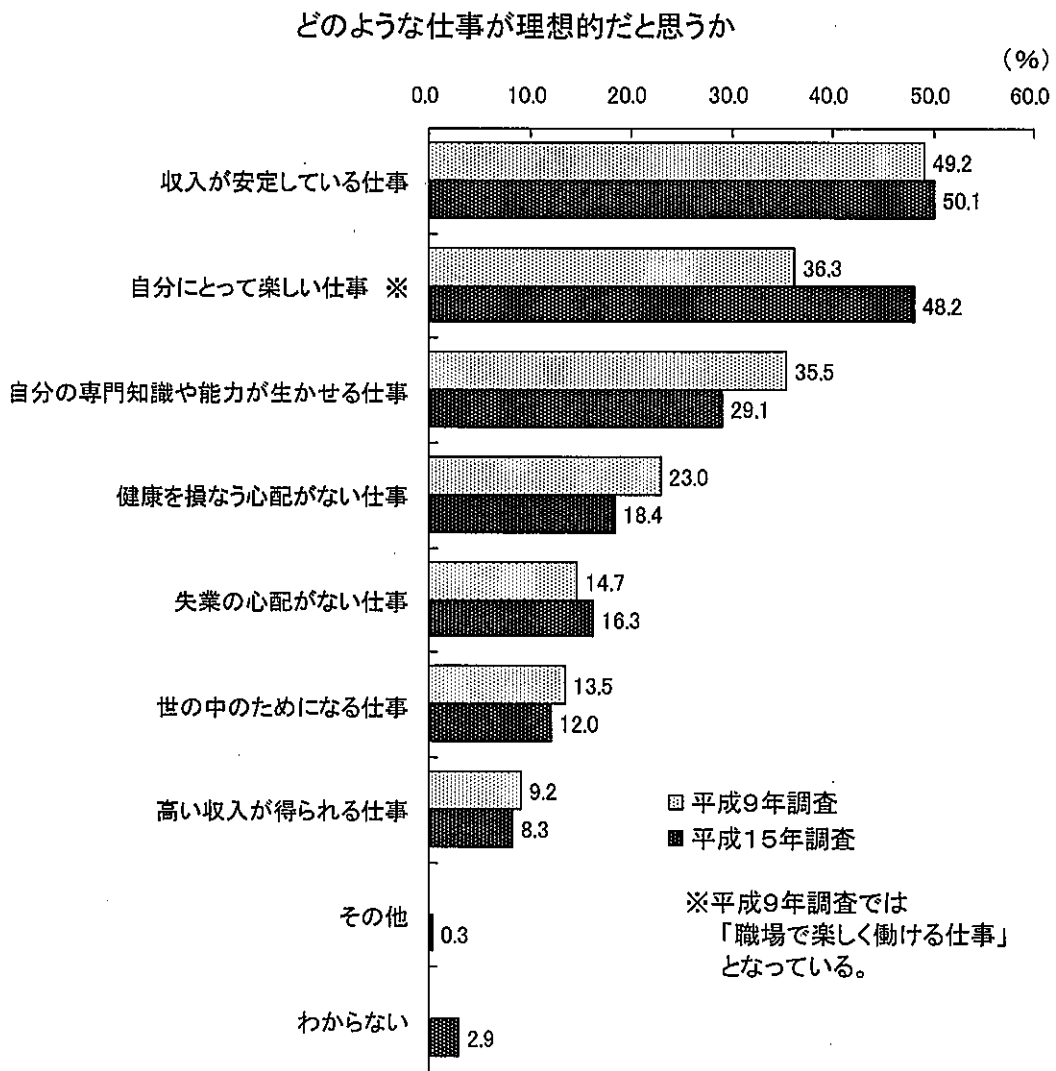
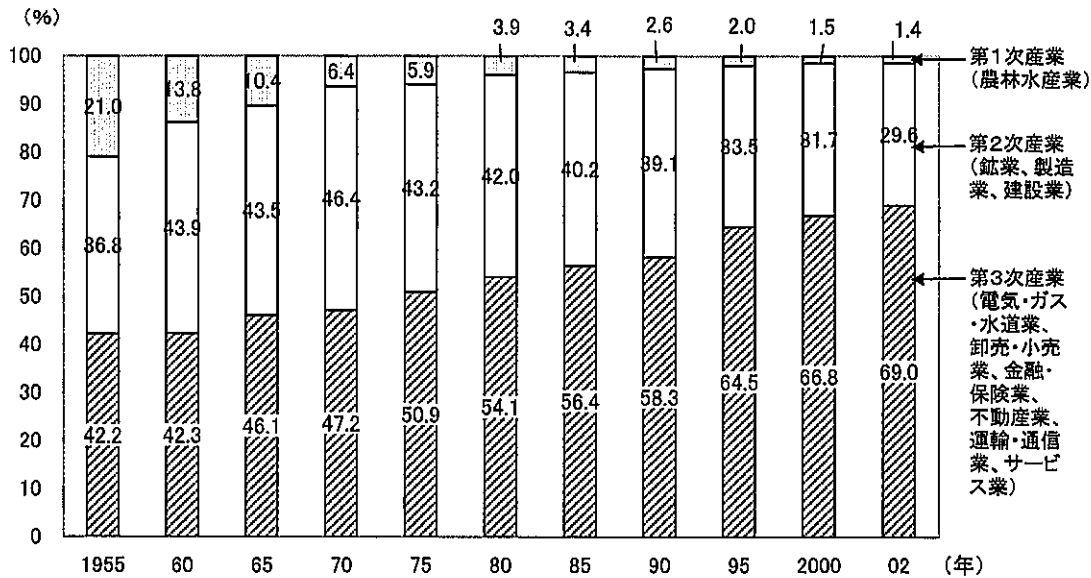


4 3 理想的な仕事



資料出所: 内閣府「国民生活に関する世論調査」(平成 15 年)

44 名目GDPに占める第1次、第2次、第3次産業の割合の推移

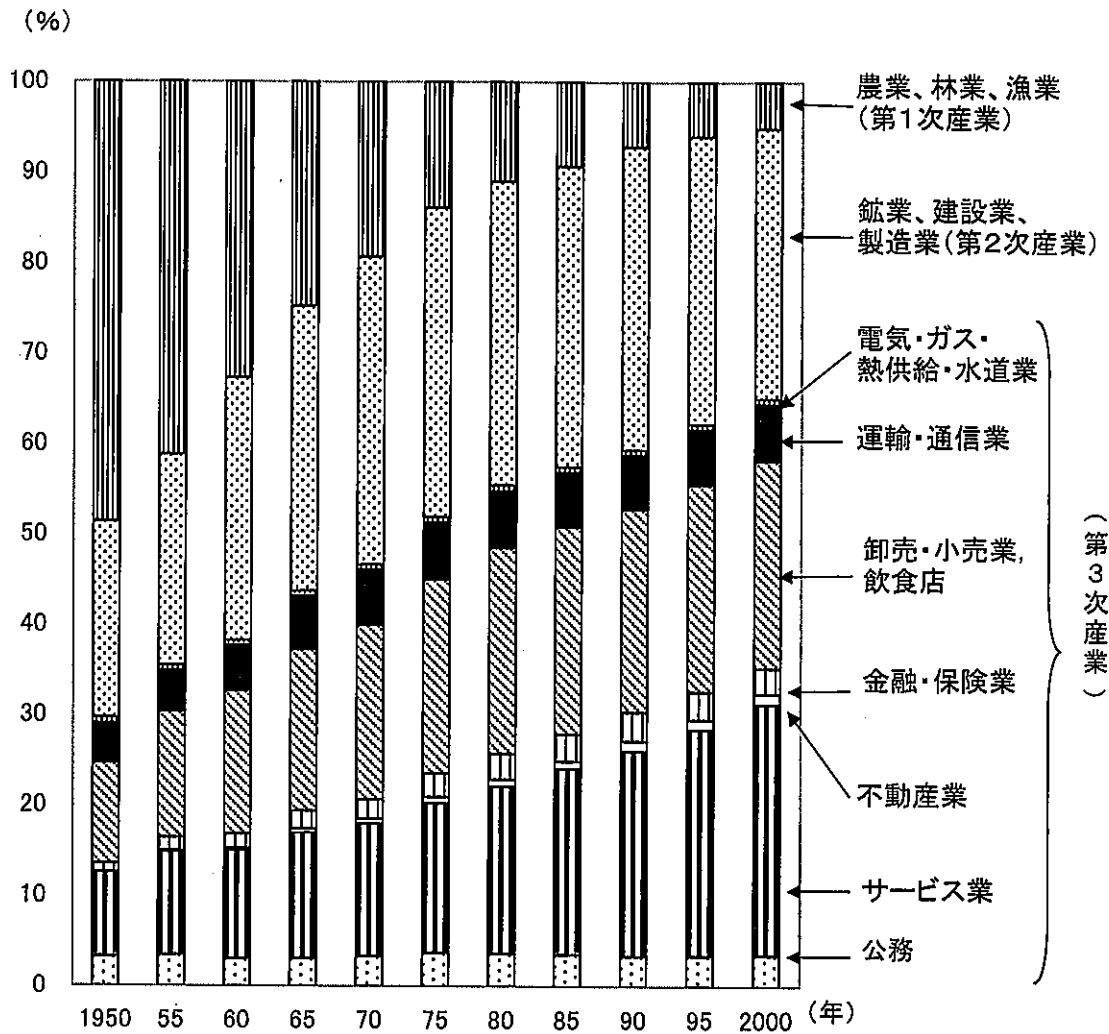


資料出所: 内閣府「国民経済計算」

注) ここでの名目GDPは、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者を除いた数値。

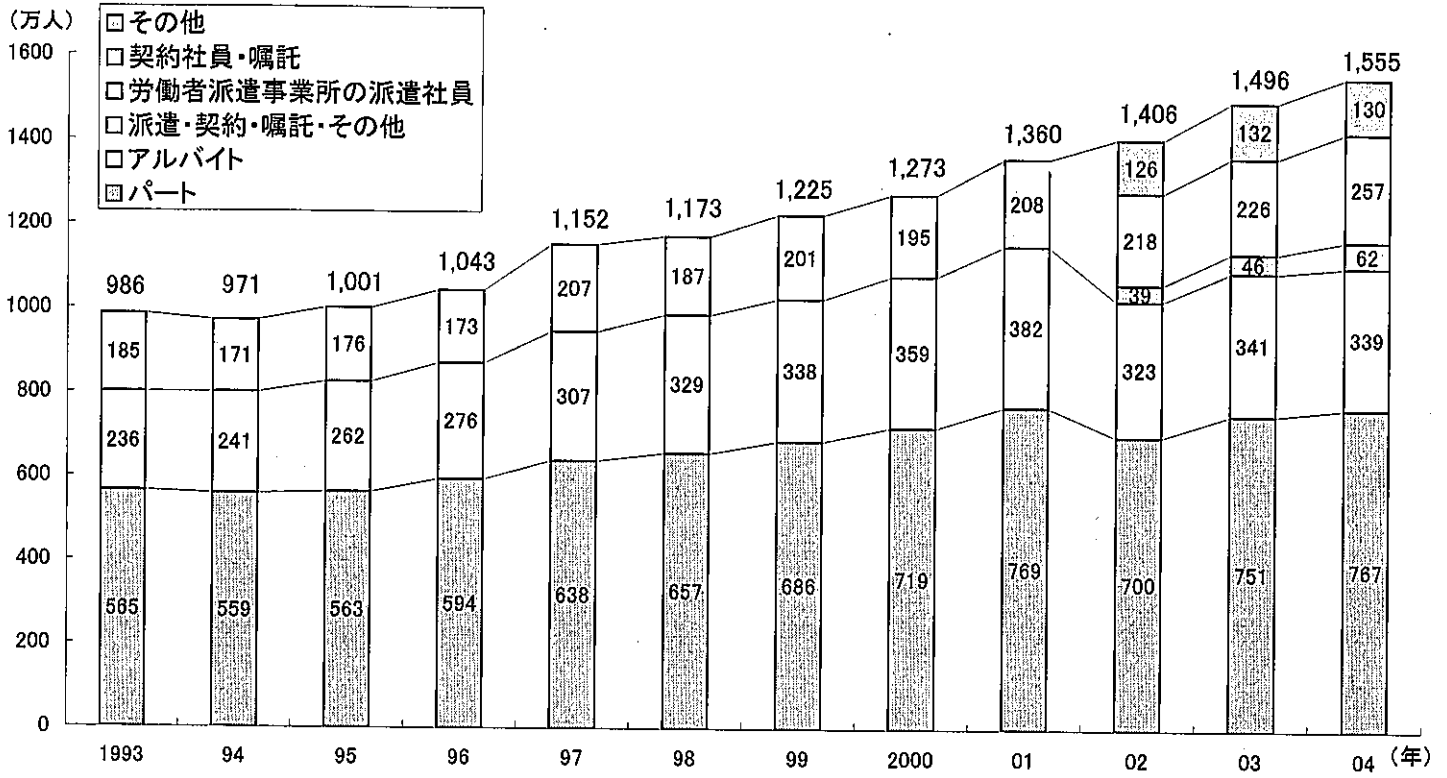
・1980年以前は68SNA・1990年基準計数、1985年以降は93SNA・1995年基準計数。

45 就業者数に占める産業別構成割合の推移



資料出所: 総務省統計局「国勢調査」

46 非正規雇用者数の推移(男女計)

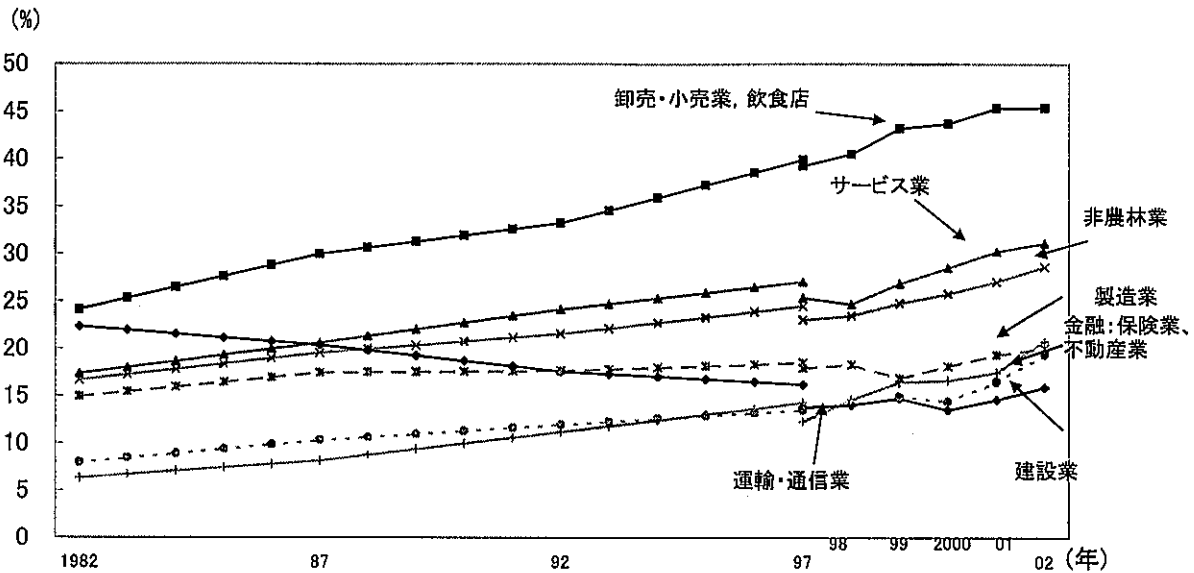


資料出所:総務省統計局「労働力調査特別調査」、「労働力調査(詳細集計)」

注)・各年2月、2002年以降は1~3月平均

・2002年以降「派遣・契約・嘱託・その他」が「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」、「その他」に細分化されている。

47 産業別非正規雇用比率の推移



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」、総務省統計局「労働力調査特別調査」、総務省統計局「労働力調査」

注)

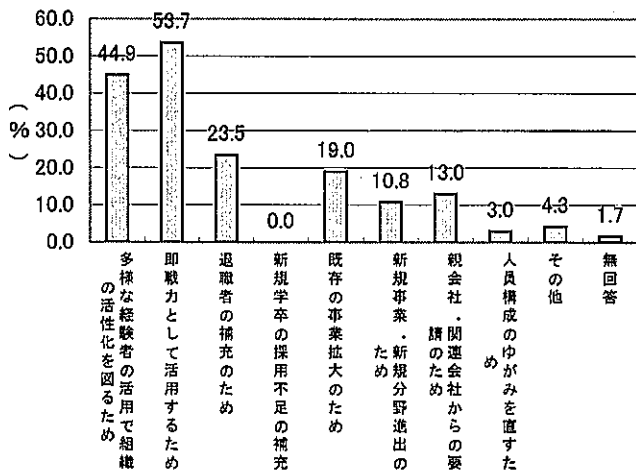
- 1) 1982～1997年は「就業構造基本調査」、1997年から2001年は「労働力調査特別調査(2月調査)」、2002年は「労働力調査(詳細集計)」による。
- 2) 2002年は2002年1～3月の数値。
- 3) 就業構造基本調査は5年おきの調査であるため、間の年については厚生労働省労働政策担当参事官室にて数値を接続した。
- 4) 金融・保険業、不動産業の1998年の値は集計されていない。

※非正規雇用とは、雇用者が労働力調査の特定調査票で「パート」・「アルバイト」・「労働者派遣事業所の派遣社員」・「契約社員・嘱託」・「その他」に印をつけた雇用形態。

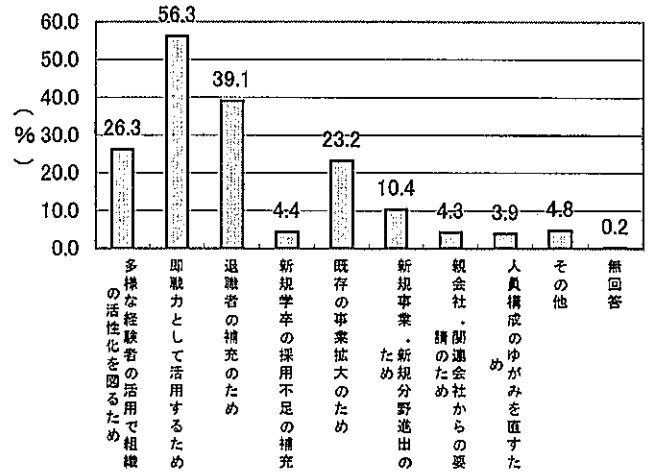
48 企業の即戦力志向

前年1年間に中途採用者を採用した企業の中途採用実施理由(複数回答)

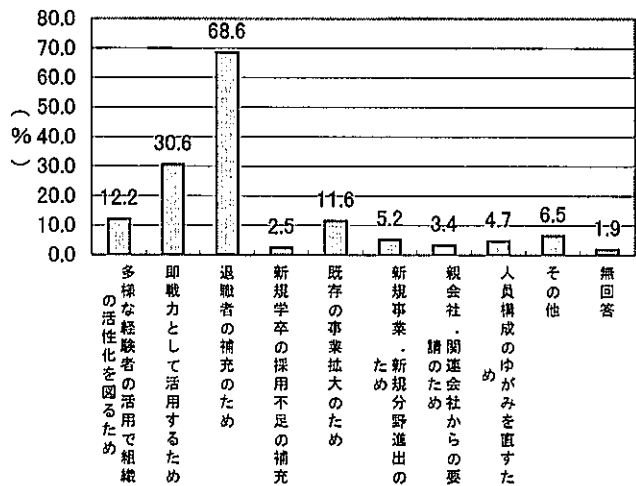
管理職



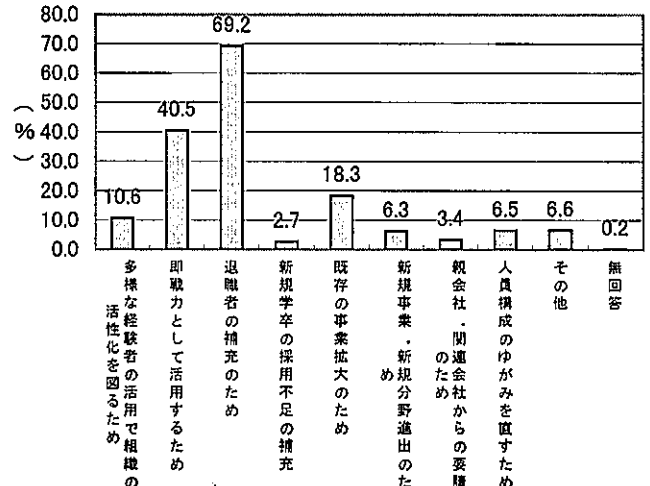
技術・研究職



事務職



現業職

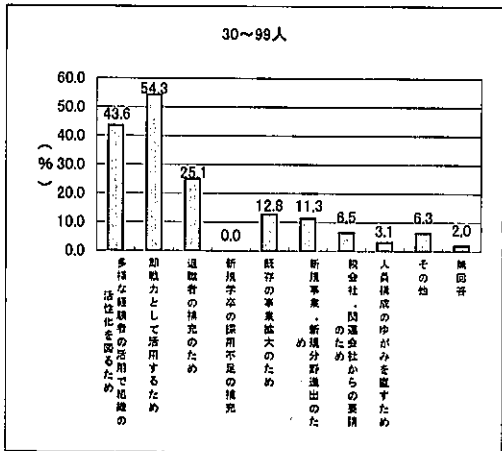
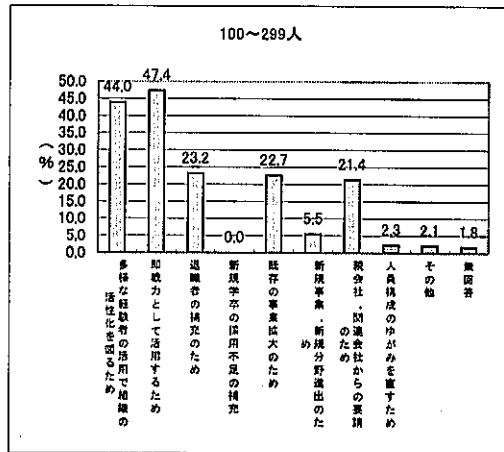
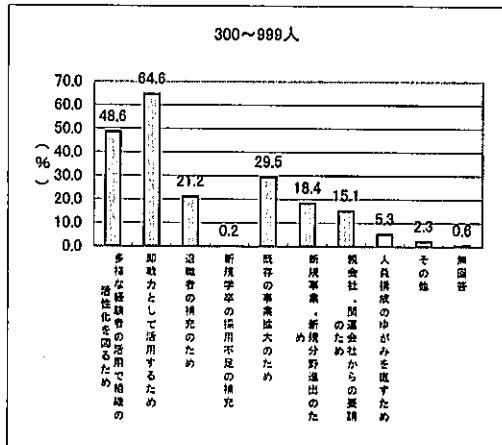
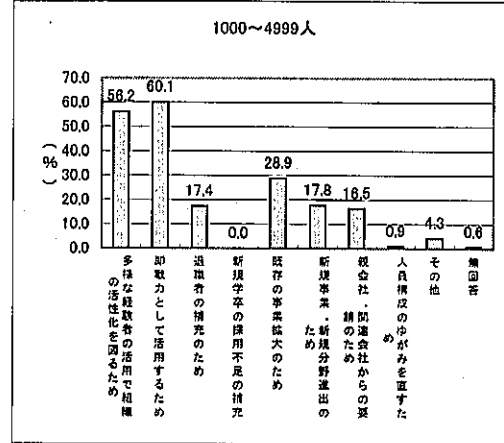
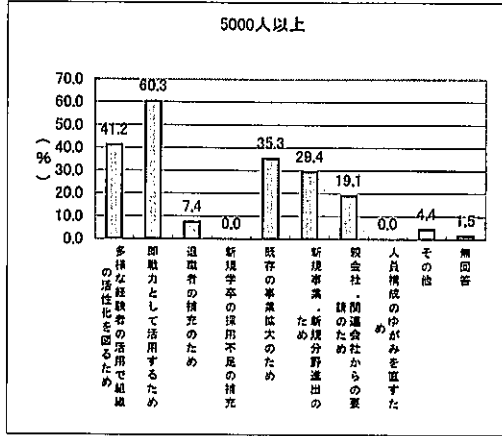


資料出所:厚生労働省「雇用管理調査」(平成13年)

(企業規模別)

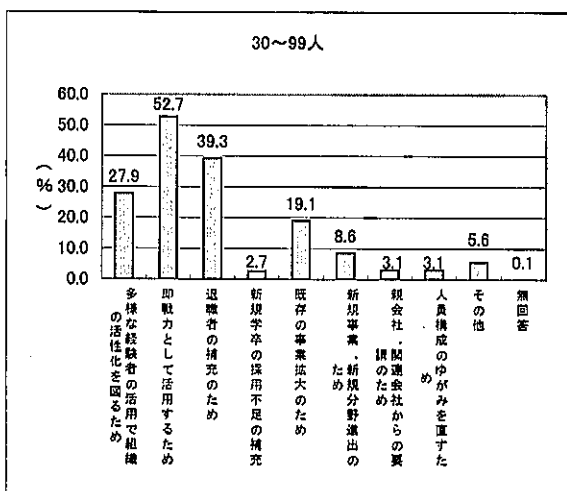
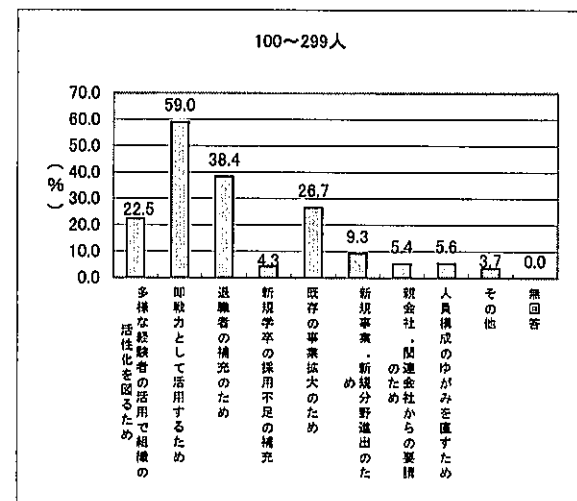
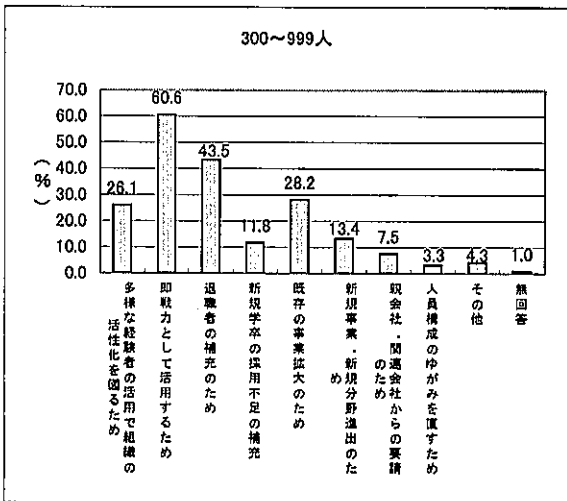
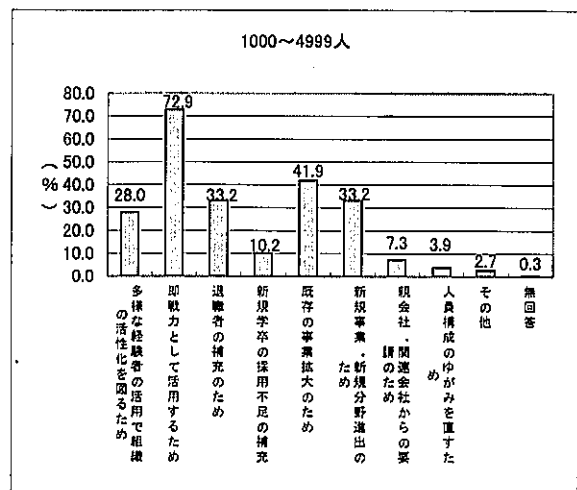
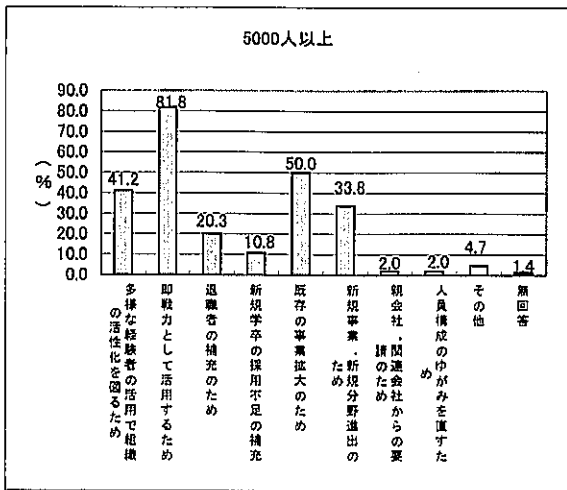
前年1年間に中途採用者を採用した企業の中途採用実施理由(複数回答)

【管理職】



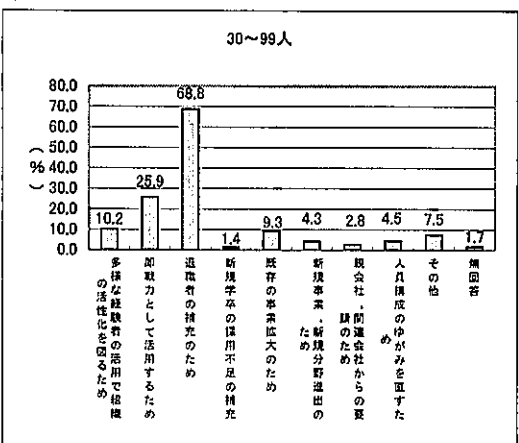
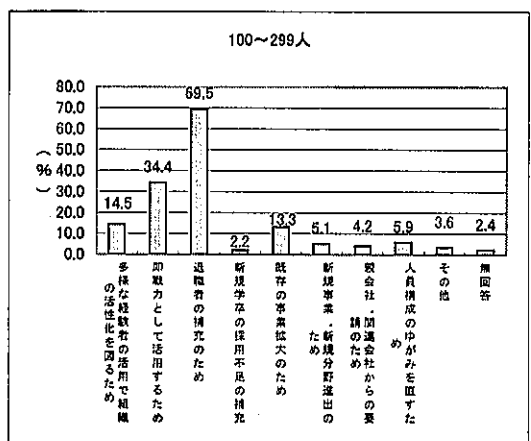
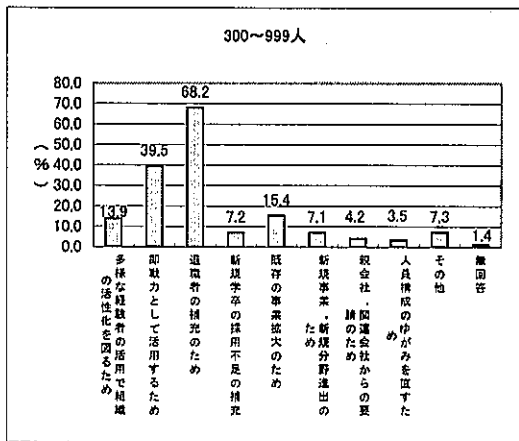
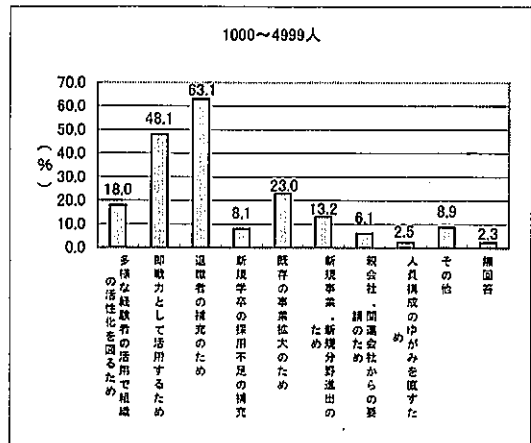
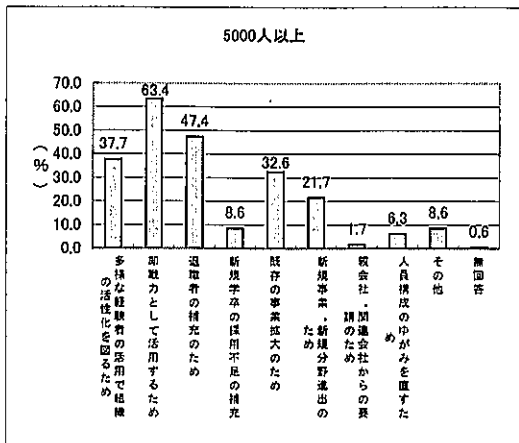
資料出所:厚生労働省「雇用管理調査」(平成13年)

前年1年間に中途採用者を採用した企業の中途採用実施理由(複数回答)
【技術・研究職】



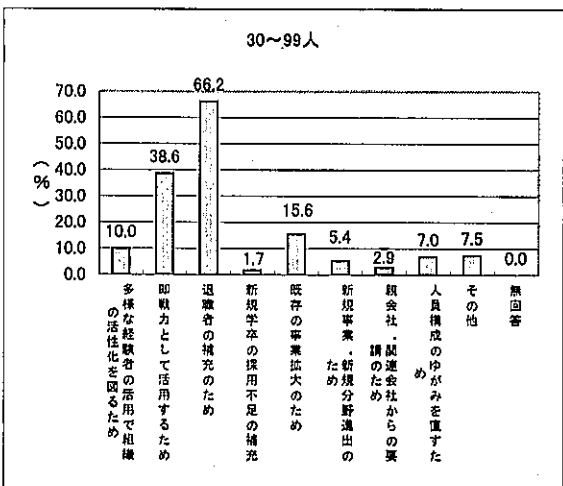
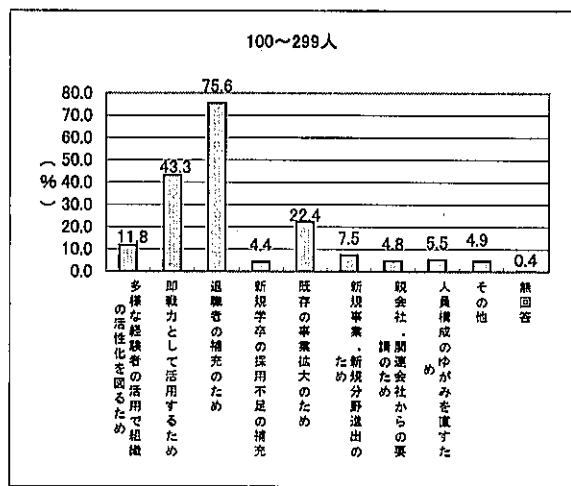
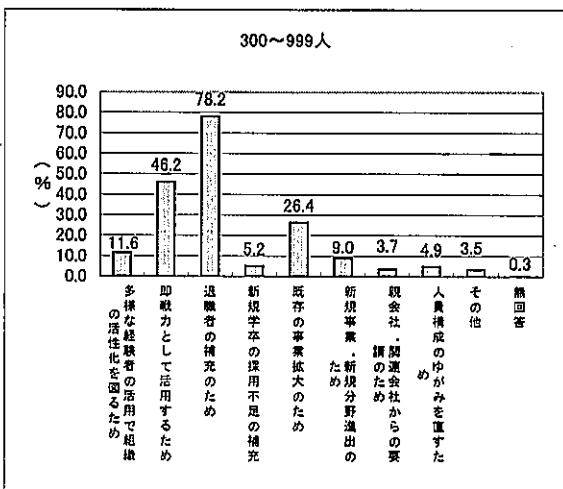
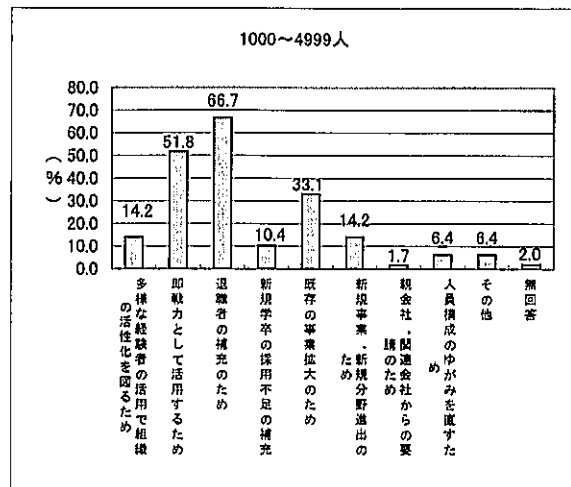
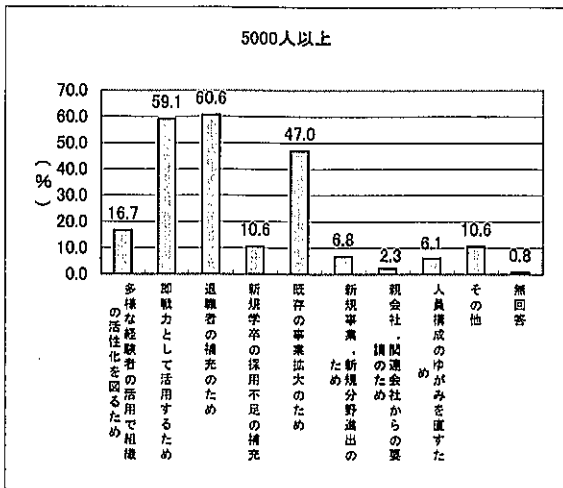
資料出所:厚生労働省「雇用管理調査」(平成13年)

前年1年間に中途採用者を採用した企業の中途採用実施理由(複数回答)
【事務職】



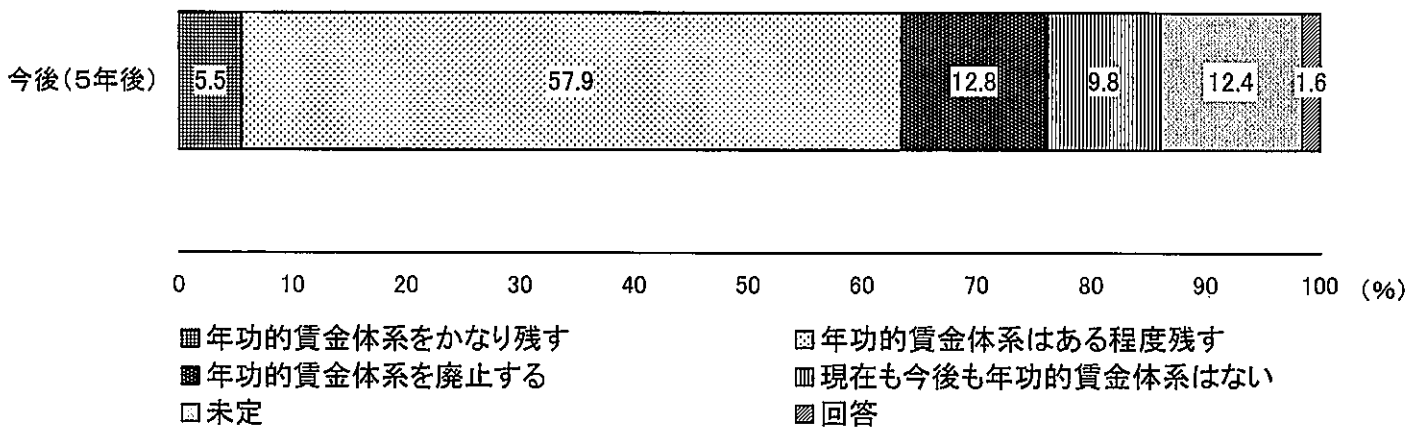
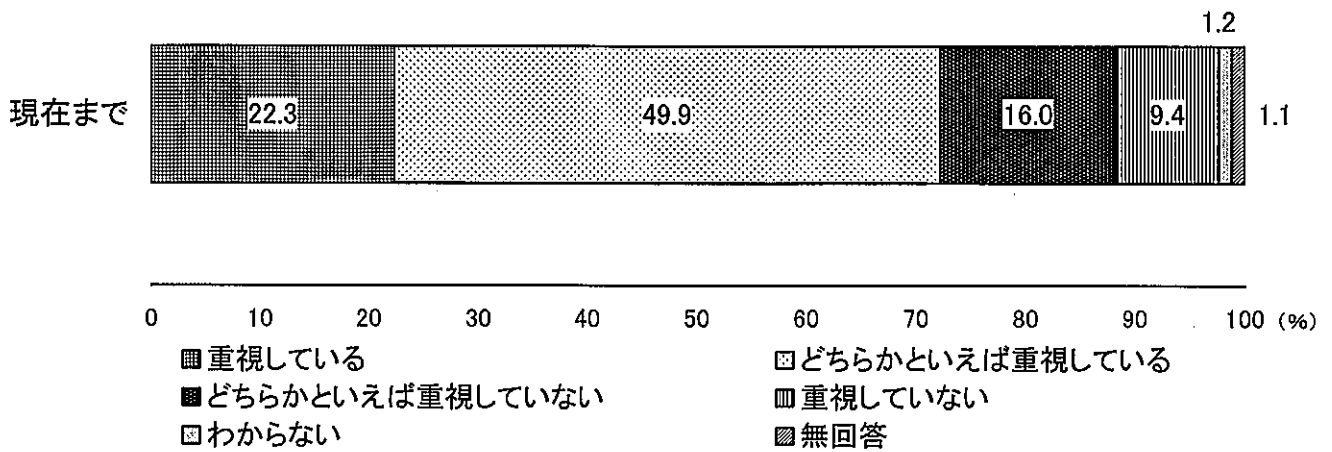
資料出所:厚生労働省「雇用管理調査」(平成13年)

前年1年間に中途採用者を採用した企業の中途採用実施理由(複数回答)
【現業職】



資料出所:厚生労働省「雇用管理調査」(平成13年)

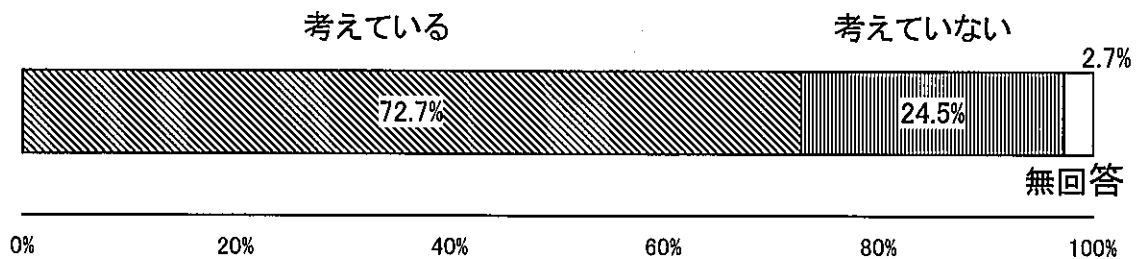
49 年功賃金についての考え方（企業）



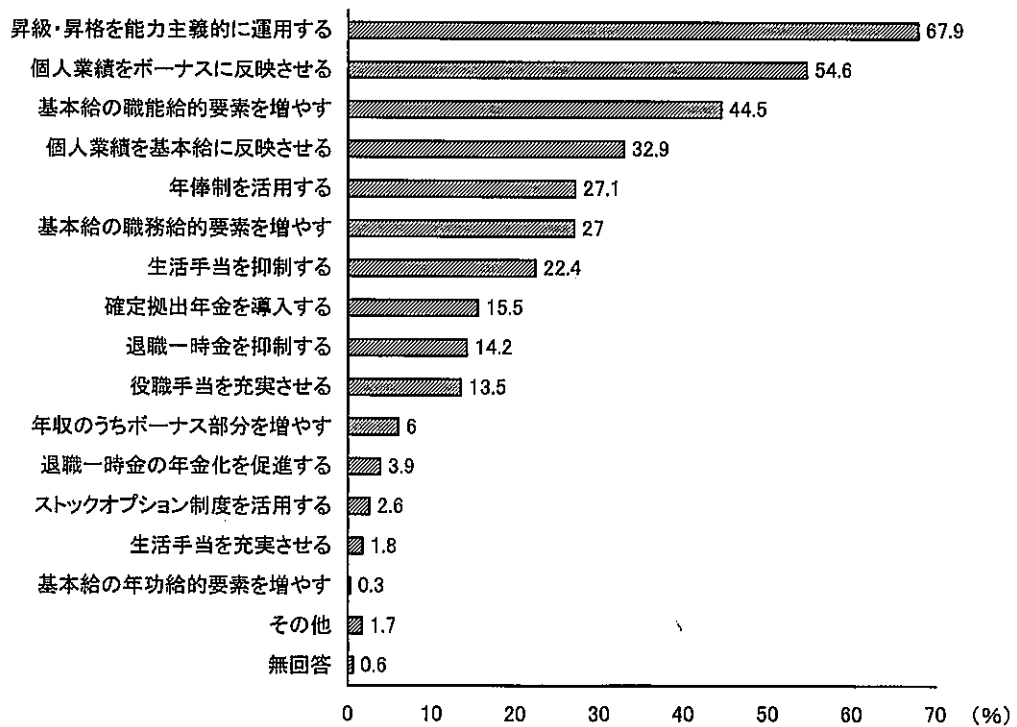
資料出所：日本労働研究機構「企業の人事戦略と労働者の就業意識に関する調査」（平成 15 年）

50 賃金制度の変更

賃金制度の変更について

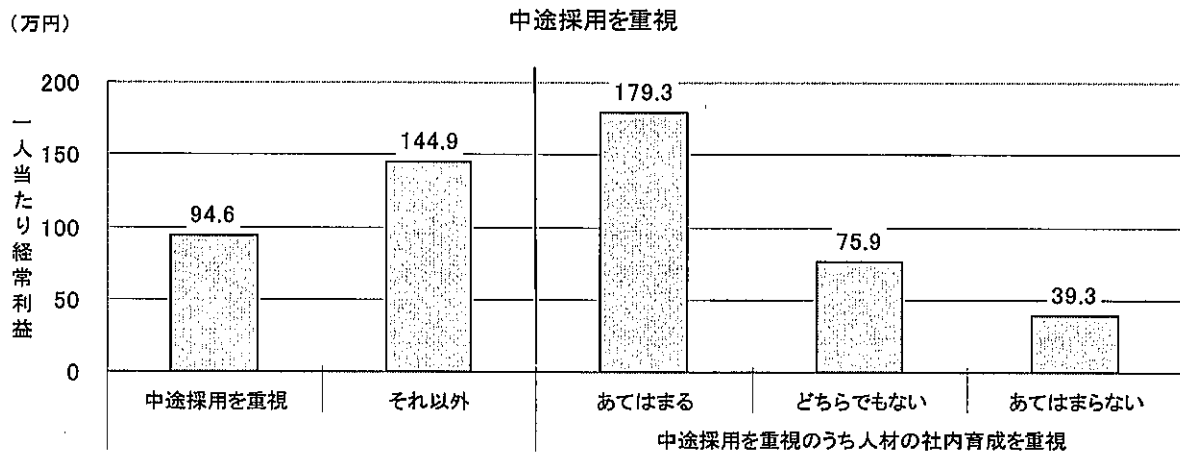
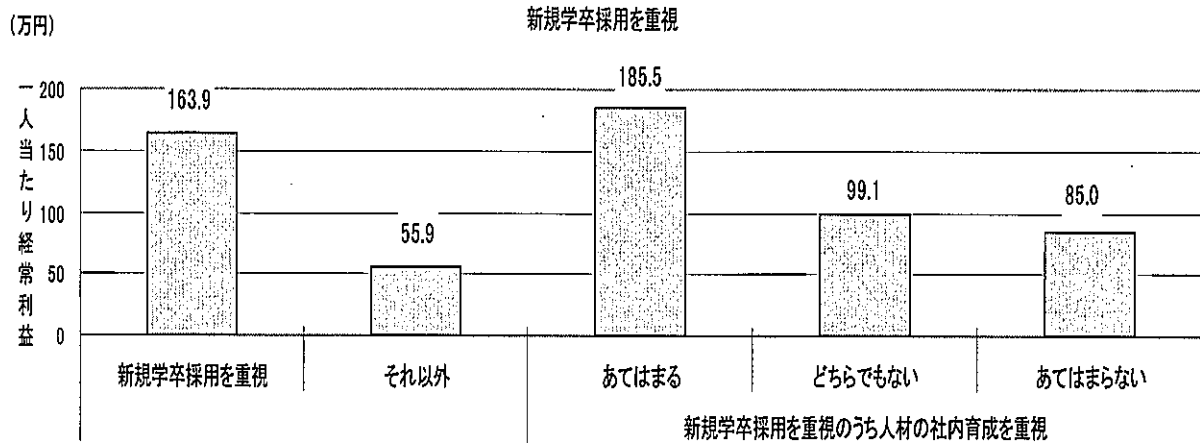


賃金制度の変更内容(複数回答)



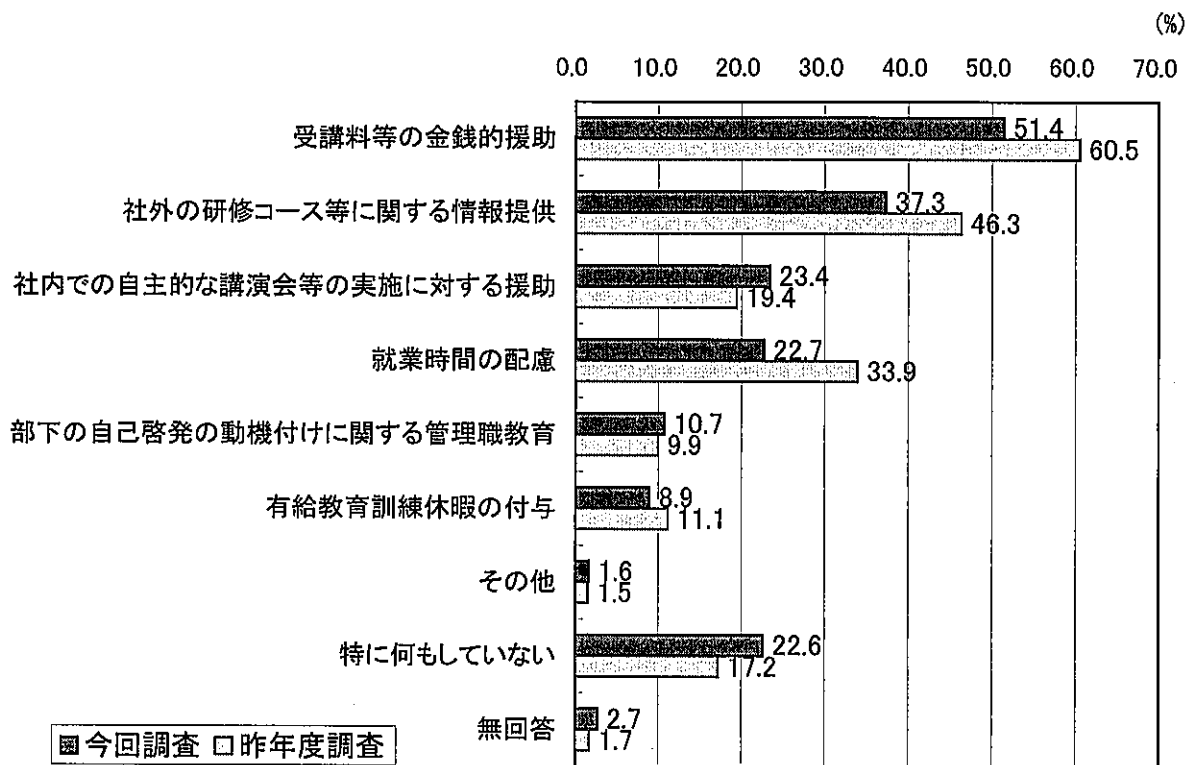
資料出所：日本労働研究機構「企業の人事戦略と労働者の就業意識に関する調査」(平成15年)

51 採用の動向と企業業績



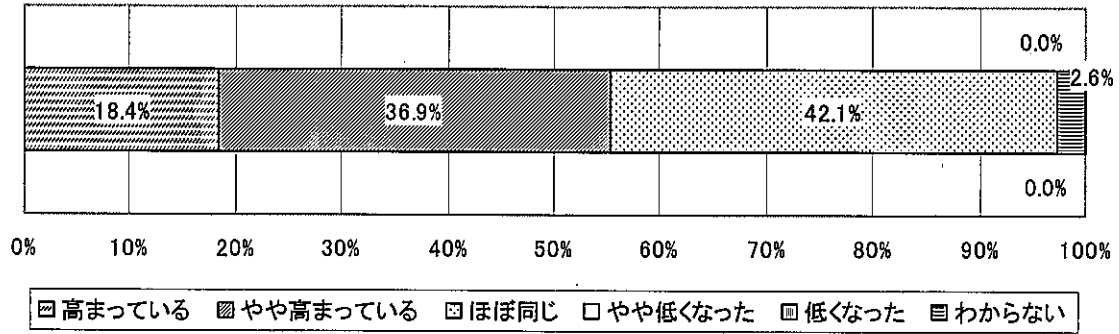
資料出所：(独)労働政策研究・研修機構「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査(企業調査)」(2004年)を厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計

52 従業員の自己啓発に対する支援状況(複数回答)



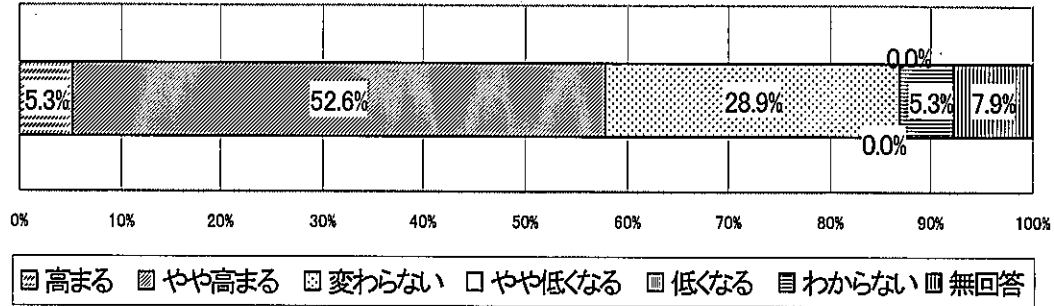
資料出所:厚生労働省委託「能力開発基本調査報告書」(平成14年度 日本労働研究機構)

53 従業員(組合員)の長期的なキャリアへの関心度



資料出所: (独)労働政策研究・研修機構
 「教育訓練とキャリア相談に関する調査」(2004年)

54 キャリア相談での労働組合の役割



資料：(独)労働政策研究・研修機構
「教育訓練とキャリア相談に関する調査」(2004年)